

セカンドオピニオン

株式会社ダッシュ
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2024年11月15日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社は、貸付人である株式会社第四北越銀行が、借入人である株式会社ダッシュに実施するSDGs リンク・ファイナンスについて、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²の「サステナビリティ・リンク・ローンに期待される事項」に整合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 株式会社ダッシュ(以下、同社)の歴史は、1983年の新潟県初の民間総合スポーツクラブの開業に始まる。現在は、スイミングスクールのプログラムを中心にダッシュ新潟、ダッシュ三条、ダッシュ新津、ダッシュ燕の4校を運営している。
- 同社が提供しているプログラムは以下のとおりである。老若男女を問わず、スイミングを中心とした多様な運動に親しむことができる構成となっている。

【提供プログラム】

プログラム	内容
①親子のプールプログラム	・ベビースイミング
②幼児のプールプログラム	・進級テストのない水慣れプログラム ブクチャップコース ・幼児のスイミングスクール リトル
③小学生向け水泳教室	・小学生のスイミングスクール チャイルド・ジュニア ・選手プログラム
④大人プログラム	・水泳教室 ・水中体操
⑤大人のスタジオレッスン	・ストレッチ・ヨガ教室 ・エアロビクス
⑥大人の運動初心者の方	・初心者プール ・初心者スタジオレッスン

資料:ダッシュのWebsite <https://www.dashsports.net/course/>

¹ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケート・オン&トレーディング・アソシエーション(LSTA)が策定

²環境省が策定

【大人プログラムなどの様子】

(水泳教室)



(水中体操)



(ストレッチ・ヨガ教室)



資料: タツシュの Website <https://www.dashsports.net/course/#chapter-4>

- 同社では「7つの育」を指導コンセプトとして掲げている。運動能力の発育だけでなく、人間らしく生きていくために必要な能力の向上を目指している。

【「7つの育」】



資料: タツシュの Website <https://www.dashsports.net/message/concept/>

(2) 企業理念・事業方針

同社は「社会体育事業を通じて地域に生きがいを提供する」という企業理念を掲げるとともに、この企業理念を実践するために「地域の皆さまの協力のもと、事業活動ができるよろこびをかたちに変える」というクラブの事業方針を定めている。

また、同社では子供向け事業および大人向け事業のそれぞれについて、「事業活動ができるよろこびをかたちに変える」ための事業方針を定めている。

【子ども向け事業方針・大人向け事業方針】

子ども事業方針	大人事業方針
<p>人間力の向上を目指す「スポーツ教育」の実践</p> <p>社会的… 安全に安心して健康づくりができる環境の提供 身体的… 成長に大切な運動の「型」を提供 技術的… 水泳を通して適切な達成目標を提供</p> <p>常に「笑顔」に溢れ、小さな「感動」を生み出す情熱と環境を用意する</p> <p>スポーツ教育</p> <p>「スポーツ教育」を実践することで子供たちの「人間力」向上を目指します。クラブで集団指導を受けることは、ルールやマナーを守る社会性が基本となります。また、安全に楽しく学ぶためには最低限の「躰」も必要となります。日本の将来を担う子供たちに、責任ある教育を実践していきます。</p>	<p>「人間産業」が生み出す「機能回復」の実践</p> <p>社会的… 進む高齢化社会に50歳からの再スタートを応援する環境 身体的… 生活習慣病を予防する運動習慣プログラムを提供 技術的… 目標達成を促進する技術の提供</p> <p>「生きがいづくり」を生み出す環境を用意する</p> <p>機能性プログラム</p> <p>筋力は使わなければ衰えていきます。「生きがい」のある人生を送るキーワードは「健康」と自立した「心身」です。健康を維持するために、ふだんから「貯筋」の意識を持ち、同じ目的を持つ仲間との楽しい運動が大切になります。</p>

資料: ダッシュの Website <https://www.dashsports.net/policy/>

同社は大手同業者では真似のできないきめ細やかな個人対応を通じて、会員一人ひとりの成長を促すお手伝いとしての役割を目指している。同時に同社では日々の活動を通じて、上記の事業方針を地域の住民に理解してもらえるように心がけている。

「社会体育事業を通じて地域に生きがいを提供する」という企業理念のもとに、現場のスタッフ一人ひとりが「英知」と「勇気」、「情熱」を携えて活動し、子どもの会員に対しては「人間力の向上」、大人の会員に対しては「機能回復」、「生きがいづくり」を提供できるように努めている。

2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1) KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「61 歳以上の会員数」である。

同社では、わが国において今後も少子化が加速していくことが見込まれるなか、61 歳以上という高齢層の会員を増加させることで持続性のある事業運営を目指している。

(2) KPI の重要性

①サステナビリティ方針

同社では、大人向け事業で体力アップやダイエット、運動不足の解消などを目的とした様々なプログラムを用意するとともに、「カラダの健康」だけでなく「ココロの健康」にも目を向けて「生きがいづくり」をサポートすることに注力している。このような活動は、前述した「大人の事業方針」で述べられている「機能性プログラム」の実践につながるものであり、地域住民がその理念に共感することで新たに会員に加わってくれることが期待される。このことから、同社の方針と本ローンの KPI は目指すべき方向性が一致している。

また、KPI として定めた「61 歳以上の会員数」の増加を達成することは、SDGs の17の目標のうち、具体的には「3. すべての人に健康と福祉を」のターゲット「3.4 2030 年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により 3 分の 1 減らし、心の健康と福祉を推進する。」に貢献することが期待される。

KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

なお、KPI は以下の SDGs の目標に貢献すると考えられる。

【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
	3.4 2030 年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により 3 分の 1 減らし、心の健康と福祉を推進する。

資料: 環境省「すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイドー資料編[第2版]」

国連広報センターのウェブサイト https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/

②KPIの有義性

KPIとして定めた「61歳以上の会員数」の増加を実現させることは、少子化の影響により今後子ども会員数の伸び率の低下、さらには減少という事象の発生が予想されるなか、同社の経営活動を継続していくにあたり、極めて有義な内容となっている。ちなみに2024年9月期の総会員数は5,762人、うち子ども会員数(18歳以下)は4,527人となっており、子ども会員数が総会員数に占める割合は78.6%である。同社は2050年には子ども会員数の比率が75.0%に減少すると予想している。一方61歳以上の会員数は2024年9月期において883人であるが、2050年には1,000人を超えることを目指している。

また、2019年に厚生労働省が策定した「健康寿命延伸プラン」は健康寿命の目標とその目標を達成するための施策について定められたものであり、その中で2040年までに健康寿命を男女ともに2016年に比べて3年以上延伸し、75歳以上とすることを目指している。同社が提供する大人プログラムなどは、大人会員の「機能回復」および「生きがいづくり」の実現につながり、健康寿命の延伸に貢献するものである。同社のKPIである「61歳以上の会員数」の増加を実現することで、地域高齢者の健康を維持することにつながり、政府の目指す方向性とも合致している。

なお、KPIについては同社のデータベースで一元的に管理されていることから、定量的に確認できるものとなっている。

3. SPTsの設定

評価対象の「SPTsの設定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1)SPTsの内容

KPIである「61歳以上の会員数」をSPTsに設定した。達成目標は決算期ごとに設定されており、毎決算期の達成状況のみを判定する。

各年度の会員数の数値は、事業年度の属する月の末日の会員数の合計値を12で除したものの(年間平均会員数)を使用する。なお2025年9月期は、同時期にDash新津が建て替えとあわせ併設していたスポーツジムの閉鎖することとなり、ジム等をメインに使用していた会員を中心に多数の退会が見込まれるため、年間平均会員数の計算にDash新津の会員数を含めず、Dash新潟、Dash三条、Dash燕の3校の会員数で計算を行い、2024年9月期実績の476名から10名純増の486名をSPTsとする。

2026年9月期以降は、2025年9月期におけるDash新潟、Dash三条、Dash燕の3校での年間平均会員目標数である486名に2025年9月末時点のDash新津の会員数を足した数を基準とし、2034年9月期までは毎年15名、それ以降は毎年10名を加算した数値を

各年度の SPTs とする。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、SPTs を設定している。

【61 歳以上の会員数(SPTs) (白抜きの数値)】

決算期	61 歳以上会員の 年間平均会員数	【参考】61 歳以上会員の 試算数(単位:人)
2024 年 9 月期(実績)	—	883
2025 年 9 月期	486(注1)	675(注2)
2026 年 9 月期	A(注3)+15	690
2027 年 9 月期	A+30	705
2028 年 9 月期	A+45	720
2029 年 9 月期	A+60	735
2030 年 9 月期	A+75	750
2031 年 9 月期	A+90	765
2032 年 9 月期	A+105	780
2033 年 9 月期	A+120	795
2034 年 9 月期	A+135	810
2035 年 9 月期	A+145	820
2036 年 9 月期	A+155	830
2037 年 9 月期	A+165	840
2038 年 9 月期	A+175	850
2039 年 9 月期	A+185	860
2040 年 9 月期	A+195	870
2041 年 9 月期	A+205	880
2042 年 9 月期	A+215	890
2043 年 9 月期	A+225	900

(注1) Dash 新潟、Dash 三条、Dash 燕の3校での年間平均会員数

(注2) Dash 新津の建て替えにより、200 人程度の会員数減少を想定(2024 年 9 月期の Dash 新津 61 歳以上の会員数実績:407 人)

(注3) A: 「2025 年 9 月期 Dash 新津を除いた年間平均会員数目標値(486 名)」+「2025 年 9 月末時点の Dash 新津の会員数」

(2)SPTs の野心性

①同業他社等との比較

国立社会保障・人口問題研究所が 2023 年 12 月に公表した「日本の地域将来別推計人口(令和 5(2023)年推計)」によると新潟県の総人口に占める 65 歳以上の人口数の比率は、2020 年の実績で 32.8%であったところ 2045 年には 41.9%になり高齢化が一段と進む予想となっている。その一方で 60 歳以上の人口数は、2020 年の 867,555 人から 2045 年は 803,056 人へ推移する見込みであり、64,499 人、率に直すと約 7.4%減少する。今後新潟県は高齢化が進む一方、人口減少により 60 歳以上人口の絶対数は減少することが確実視されている。

このように 60 歳以上の人口数が減少していく状況で、同社が計画通りに 61 歳以上の会員数を増やしていくことは、非常に難易度が高いと言える。

②達成方法と不確実性要因

同社では、主力事業の内容を従来の子どもを主体としたスイミングスクールから「生涯スポーツ」の実践の場の提供へと転換することを企図している。子どもたちには水泳を通じて目標を達成する意志力の強化やチームで共同して目的を達成する大切さを学んでもらうことを、成人や高齢者に対しては「水」を媒体とした運動の習慣化による予防医療の活動を積極的に推進していくことを目指している。また同社が経営する 4 つの施設(Dash 新潟、Dash 三条、Dash 新津、Dash 燕)を地域内意思疎通の拠点の一つとし、地域に生活する大人と子どもの交流機会を設け「コミュニティづくり」「接点づくり」の場としての機能を設けることとしている。このような取り組みを通じて、61 歳以上の会員の獲得につなげていくとともに高齢の会員の退会を阻止していく方針である。

一方前述したとおり、新潟県内における 60 歳以上の人口数は今後減少していくことが確実視される。また、高齢の会員については体調の悪化などを理由に相応数の退会が見込まれることから、61 歳以上の会員数を維持・増加していくことは困難が予想される。同社では、40 年の運営実績で培ったノウハウを活用しながら、水の専門店としてのプロフェッショナル集団として高齢者に魅力的なプログラムを提供すること、そして人と人とのつながりによる明るく豊かな地域づくりを推進することで、会員の獲得および維持・増加を実現することとしている。

(3) KPI・SPTs の適切性

KPI と SPTs の適切性については、第三者機関である第四北越リサーチ&コンサルティングからセカンドオピニオンを取得している。

4. ローンの特性

評価対象の「ローンの特性」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は SPTs の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の SPTs に対するパフォーマンスは連動しており、SPTs 達成の動機付けとなっている。

5. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は SPTs の達成状況を第四北越銀行に対し、年に1回報告することとなっている。SPTs の報告期限までに独立した第三者である第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受けた上で、SPTs の達成状況が確認できる資料を書面にて第四北越銀行に提出することとなっている。第四北越銀行は、これにより SPTs の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

6. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

SPTs の達成状況について、同社は年に1回、第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受け、その結果を第四北越銀行に書面で報告することとなっている。

第四北越銀行は報告書面の内容から SPTs 達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については貸付人が、借入人に対して実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への整合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。